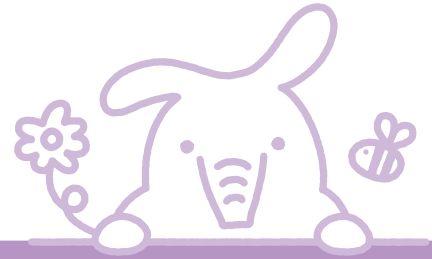


1



JA岩手県信連を ご理解いただくために

経営方針	4
JAグループ・JAバンクシステム	6
事業の概況	9
地域貢献情報	15

● JA岩手県信連をご理解いただくために

経営方針

経営方針は、将来進むべき方向性を示すもので、価値観の拠りどころとしての「経営理念」と理想とする将来像としての「基本目標（ビジョン）」からなります。私どもは、この経営方針のもと経営活動を遂行してまいります。

経営理念

私たちにとって目的は何か、最も大切なものは何か、どのように行動すべきか

～存在意義として～

私たちは、協同組合精神のもと地域金融機関として、JAとともに金融サービスの提供を通して農家経営の向上を図り、併せて岩手の農業と地域経済の発展に貢献します。

～経営姿勢として～

私たちは、JAバンクの一員として、コンプライアンスをモットーに安定的で健全な経営を目指します。

～行動規範として～

私たちは、信頼に対し「信用・奉仕・創造」をもって行動します。

基本目標

経営理念の実現に向けた3年後のあるべき姿（第18次経営3か年計画における基本目標）

農業法人・地場企業等の成長支援により、地域経済の活性化に貢献できていること。

JAバンク岩手の事業運営体制の合理化・効率化が進展し、機能集約による質の高いサービスが提供できていること。

経営指導の強化により、JAが総合事業体として運営していくために必要となる高度な内部管理態勢が確保されていること。

上記により、JAバンク岩手の持続可能な経営基盤への変革が進展していること。その進展を支える当会の収益力が確実に向上していること。

基本戦略

基本目標達成のための戦略の柱

農業・地域の成長支援

貸出の強化

ライフプランサポートの実践

組合員・利用者接点の再構築

東日本大震災からの復興支援

JA・県域一体の変革実践

JAの内部管理態勢構築・健全性確保

運用資産の見直し並びに業務の変革による当会収益の確保と還元実施

● JA岩手県信連をご理解いただくために

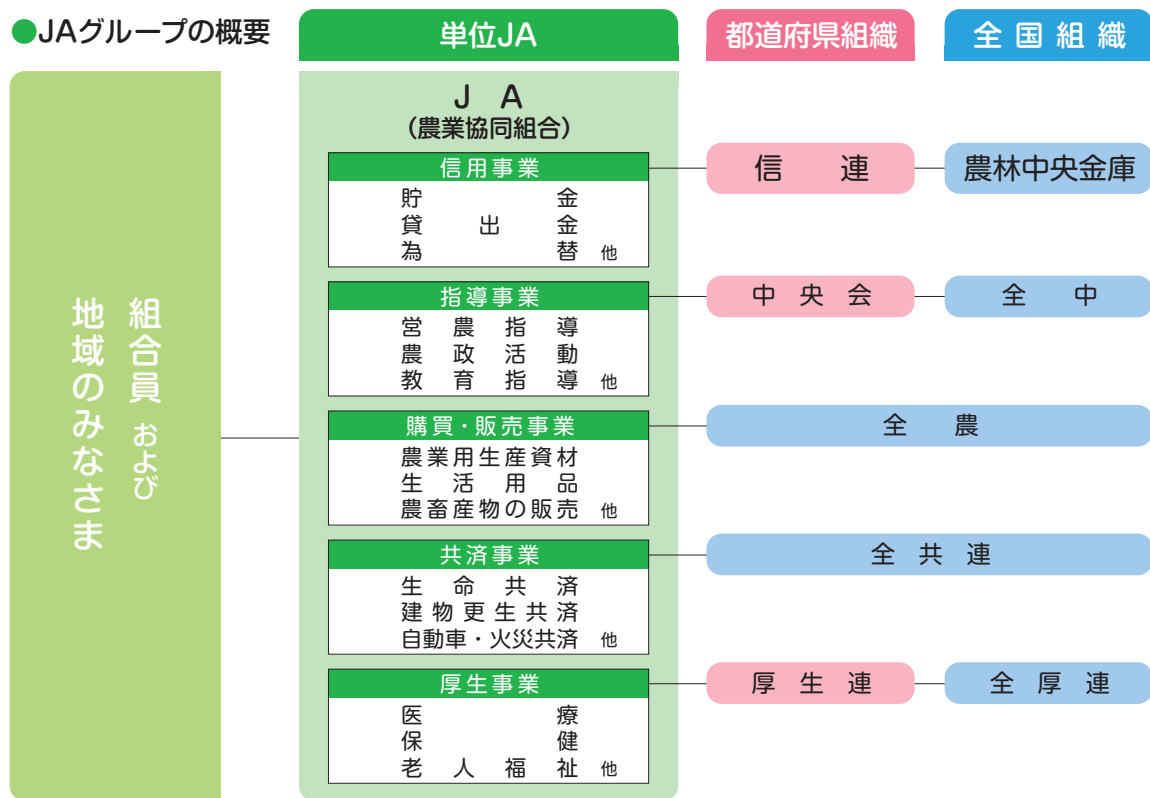
JAグループ・JAバンクシステム

JAグループの概要

JAグループは、「単位JA」と「都道府県組織」および「全国組織」により構成されております。都道府県組織および全国組織は、総合事業を営む単位JAの業務をサポートする役割を担っております。

JAグループがこのような組織形態となっているのは、協同組合活動はお互いに助け合い共に向上していこうという「相互扶助」の精神に基づくものだからです。当会もこの「相互扶助」の精神に基づき、JA組合員をはじめ地域のみなさまに気軽にご利用いただける、親しみあるJAバンクを目指してまいります。

● JAグループの概要



岩手県内7JA71店舗*
(信用事業を営むJA)

(令和3年6月30日現在)
*本所・本店を含み店舗内店舗を1とする。

JAバンクシステム

平成14年1月に施行された再編強化法*に基づく「JAバンク基本方針」に則り、全国段階では農林中央金庫に「JAバンク中央本部」を、県段階では当会の中に「JAバンク岩手県本部」を設置し運営しております。

これは、「破綻未然防止システムによるJAバンク会員の経営健全性確保」と「スケールメリットときめ細かい顧客接点を活かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す一体的事業運営」を2本柱とする「JAバンクシステム」を確実に運営していくための仕組みです。

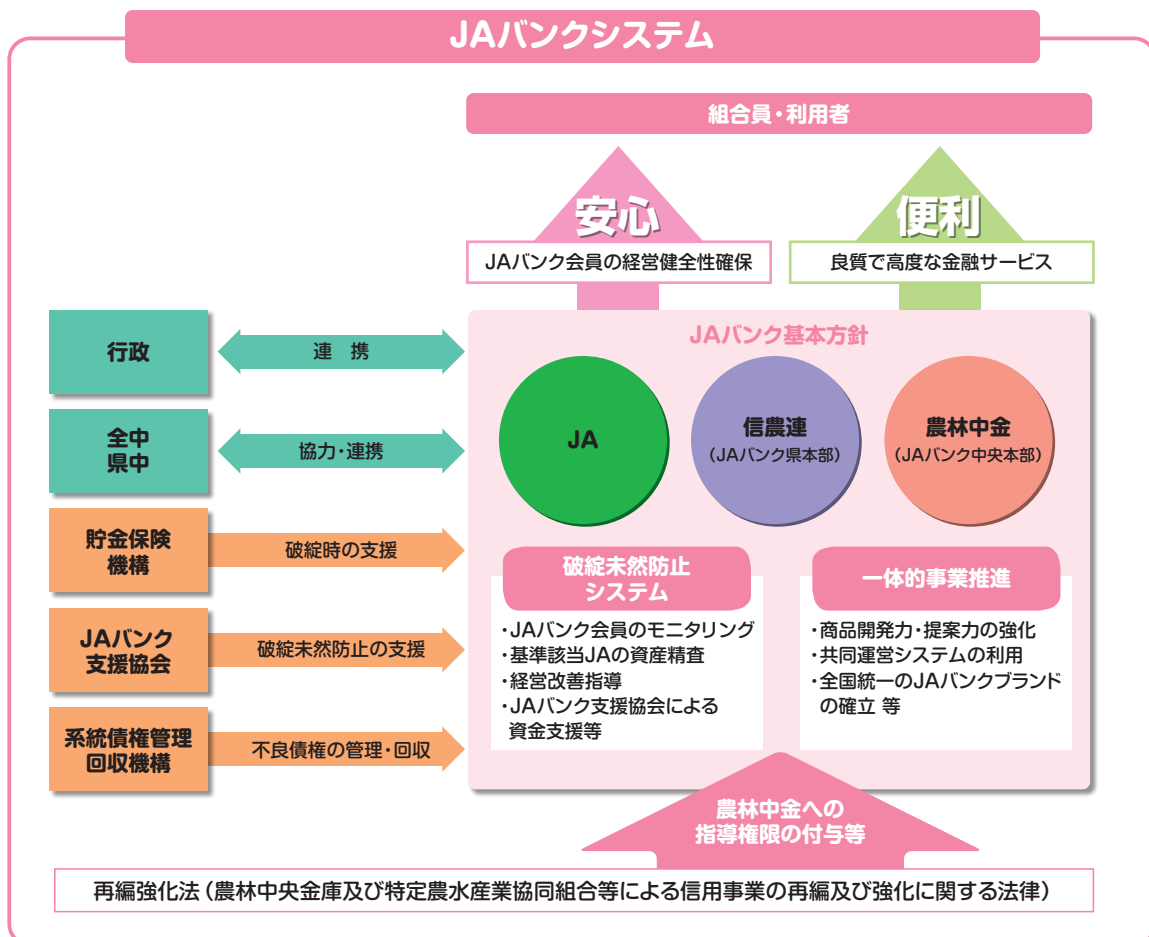
JAバンク岩手県本部の取り組みとしては、個々のJAの財務状況、業務体制などにチェック（モニタリング）を行い、経営上の問題点の早期発見に努めるとともに、モニタリングの結果「自主ルール基準」に該当するJAに対する経営改善指導などを行います（破綻未然防止システム）。これにより、より効果的で健全性の高い経営を目指しております。

*再編強化法とは

「JAバンクシステム」が確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性向上のために法制度面での裏付けとして整備された法律です。

(正式名称：「農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律」)

《JAバンクシステムの仕組み》



「JAバンク・セーフティーネット」の仕組み

より安心な金融機関としての信頼を得るために、JAバンクは、「JAバンク・セーフティーネット」を構築しております。

まず、公的制度である「貯金保険制度」があります。

さらに、「JAバンクシステム」のもとJAバンク全体で経営健全性を確保するための支援制度である「JAバンク支援基金^(※)」があります。

この2つの仕組みによって組合員・利用者のみなさまにより一層の「安心」をお届けいたします。

※令和2年3月末における残高は1,659億円となっています。

JAバンク・セーフティーネットの仕組み

貯金保険制度

貯金者を保護するための
国の公的な制度

貯金保険制度

「貯金保険制度」は、貯金者保護のための国の公的な制度であり、JA・信連・農林中金などが加入しています。

この制度は政府・日銀・農林中金・信連などの出資により設立された貯金保険機構によって運営されており、JAなどから収納された保険料を原資に、万一JAが経営破綻して貯金の払い戻しができなくなった場合などに貯金を一定の範囲で保護します。

「貯金保険制度」における貯金者保護のための仕組みは、「預金保険制度」（銀行・信金・信組・労金などが加入）と基本的に同じです。

なお、貯金保険機構の責任準備金残高は、令和2年3月末現在で4,417億円となっています。

JAバンク支援基金 (全国財源)

JAバンク支援積立金 (県域財源)

JAバンク独自の
支援制度

JAバンク支援基金等

JAバンクの健全性維持を支援するため、JAバンク独自の取り組みを行っています。全国のJAバンクの拠出により設置された「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAによる経営健全性維持のための取り組みに必要な支援（資本注入など）を行います。また、万一緊急の事態に陥ったJAへの貸付や経営が困難となったJAへの資金援助なども国の制度である貯金保険制度と連携して行います。

● JA岩手県信連をご理解いただくために

事業の概況

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という）の拡大や変異ウイルスの発生・拡大により経済活動が大幅に縮小しております。ワクチン接種が開始され、経済回復への期待が高まっていますが、接種の遅れや地方都市への感染拡大もあり、先行きは依然不透明な状況です。

農業分野では、新型コロナの影響による牛肉や乳製品、花卉の需要減少、米価格の下落など、農業者およびJA経営への影響が甚大となっております。さらに県内においては、記録的な大雪による農業施設被害が深刻化しており、金融支援等の対応を継続していく必要があります。

このような情勢のもと、当会は、JAバンク岩手の持続可能な経営基盤の確立・強化に向けて、貸出強化や店舗・ATM再編、営農経済事業の成長・効率化等にかかるJAの取り組みを支援しました。

以下に令和2年度の主な事業の概況について報告します。

震災からの 復興に向けた 取り組み

東日本大震災からの早期復興に向けた各種支援が、本県における重要課題でありますので、被災農業者に対する営農再開に向けた金融支援および被災者に対する金融関連情報提供や復興支援商品の提供、各種相談にかかる対応支援を継続して行いました。

具体的には、中小企業東日本大震災復興資金などの岩手県制度資金、復興応援ローンなどの被災者支援を継続しました。



当 会 の 事 業 概 要 と 業 績

第18次経営3か年計画の2年度目として、JAバンク岩手の持続可能な経営基盤の確立・強化を目指し、貸出強化プランに基づく出向く体制づくり等の貸出推進体制の再構築や、店舗・ATM再編の検討・実施および再編後の組合員・利用者の利便性・満足度向上に向けたJAの取り組みを支援しました。

また、新型コロナの影響を受けた農業者や地元企業の経営・資金繰りの支援ができるよう相談窓口を設置したほか、日本政策金融公庫のセーフティネット資金やアグリマイティー資金等のJAプロパー資金活用に加え、新たに既往債務返済を支援するため、「JA農業経営維持継続資金（危機対応）」を創設しました。

JA経営面では、「JAいわてグループ共通の取り組み」に基づき、各JA・関係機関と連携し、JA計画の達成に向けて進捗管理や対応検討を支援しました。

経営数値面では、効率的な資金運用に努め、会員JA等に対する奨励金37億5百万円（JAに対する推進奨励含む）を還元したうえで、5億29百万円の当期剰余金を計上することができました。

各業務については、以下のとおりです。

金融推進業務

JAバンク岩手の農業メインバンクおよび生活メインバンク機能発揮のため以下のとおり取り組みました。

① JA貯金等

地域のみなさまに選ばれ成長し続ける「JAバンク」の実現を目指し、「新規でよりぞう2020（にこにこ）キャンペーン」の企画推進や新社会人を中心に「春期特別推進運動」、更に年金受け取りサービス機能を提供するための推進運動を積極的に展開したほか、社会保険労務士による無料年金相談会を県内全地域で開催し、地域のみなさまの相談ニーズに応えました。その結果、8年連続で平均残高1兆円の大台を確保することができました。

また、クレジット機能を搭載し利便性に優れたJAカード一体型（ICキャッシュカード＋クレジットカード）の普及に努めたほか、コンビニATMの取扱手数料無料化を継続しました。

② JA貸出金

農業者に対して、JAが展開する担い手への訪問活動をJAバンク岩手農業金融センターが同行訪問し支援を行っています。

また、「JAいわてグループ農業担い手サポート事業」のPR、農林中央金庫との提携による「JAバンクアグリサポート利子助成事業」の活用による融資推進を展開するとともに、「JAバンク岩手農業法人経営者セミナー」の開催を通じ情報提供を行い、「農業担い手」の支援に取り組みました。

各種ローンについては、前年度に引き続き特別金利による「復興応援ローン」を提供するとともに、住宅ローンやマイカーローン等の統一推進運動を展開し、地域のみなさまの資金ニーズに応えました。

平成24年度から業務を開始している特定信用事業代理業については、JAバンク岩手ローンセンターの体制を強化し、ハウスメーカーに対するJA住宅ローンの営業活動を行い、各JAに住宅ローン案件を媒介（紹介）しました。

③ JA指導

JAのガバナンス強化と信用事業計画の達成に向けて、JA別月次・半期実績検討会に参画し、農業・生活メインバンク機能強化に努めました。

JA指導方針を策定しJA毎の特性を踏まえた体制強化・推進指導により信用事業のマネジメント強化に取り組みました。また、目標管理型信用事業の定着・強化に向けて店舗別・担当者別目標管理・行動管理の方法や店舗別収益管理、総体的なリスク管理（金利リスク、信用リスク等）につい

て指導しました。

また、JAバンク基本方針に基づく財務モニタリング、体制整備モニタリングを実施し、これらを通じてJAの経営状況および体制整備状況等を把握し、経営改善指導、事務リスク管理態勢の整備指導を行いました。

事務処理水準の維持と更なる向上を目指し「事務管理態勢の維持・向上」に取り組み、令和2年度はJA事務指導部署と連携し、自店検査の定着状況の確認・支援および事務処理水準の確認・指導を行いました。

また、令和元年度から実施されている公認会計士（監査法人）監査への対応として、JAが確実に監査証明を得られる内部統制レベルの確保を目的に、貸倒引当金プロセス（自己査定）の研修会を全JAで行いました。

不良債権比率の改善に向けては、JAの債権管理対策会議等に参加し、購買未収金を含めた総与信管理の取り組みの支援を継続しました。

また、持続可能なJA経営基盤の確立・強化の一環として、JAいわて平泉が全国プログラムの「営農・経済事業の成長・効率化プログラム」に取り組むにあたり、中央会・全農県本部と連携して導入を支援しました。

なお、既に同プログラムの導入2年目となるJA新しいわてに対し継続支援し、営農経済事業の収支改善等の発現を図りました。

④ JA信用事業の人材育成

JAバンク岩手中期人材開発計画に基づき、自律変革型人材（リーダー）の養成と階層別の能力開発および利用者から選ばれ信頼される人材育成をめざし、各種研修を体系化し実施しました。

専門的知識を有する職員の早期育成策として、平成23年度より導入した「資格認証制度」については、新たに延べ15名を認証し、認証者数は延べ229名となりました。

研修の実施にあたっては新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえ、テレビ会議・WEB会議システムによる研修を取り入れ開催しました。

また、農業経営者からの専門的な相談に対応できる職員の育成に力を入れており、平成21年度から農業経営アドバイザー資格の取得を積極的に進めております。資格取得者は令和3年3月末時点において151名となり、さらに、難関である「農業経営上級アドバイザー」には、当会職員およびJA職員の2名が合格しております。

貯金業務

会員、准会員、個人からの貯金預入により、期末残高では8,148億円（前年度比26億円減少）、年間平均残高では8,235億円（同143億円減少）となりました。

融資業務

会員、准会員等に対する農業関連融資、地場産業に対する関連産業融資、地方公共団体等に対する融資に取り組んだ結果、期末残高では1,627億円（前年度比12億円減少）、年間平均残高では1,648億円（同44億円増加）となりました。

また、農業近代化資金、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）など各種制度資金にも対応し、令和2年度の農業資金取扱額は25億円となりました。

為替・決済業務

為替・決済業務の多様化と高度化に対応しつつ、利用者へのサービス強化に努めるとともに、JAに対する国庫金振込にかかる事務検査等を行い、事務処理の向上を図りました。

余裕金運用業務

預け金については、安全性と流動性を確保することに重点を置いて、系統預け金を中心とした資金運用を行い、期末残高では5,041億円（前年度比408億円減少）、年間平均残高は5,267億円（同532億円減少）となりました。

金銭の信託等を含む広義の有価証券については、債券を中心とした運用を行い、期末残高では2,001億円（同415億円増加）、年間平均残高では1,815億円（同383億円増加）となりました。

受託業務

日本政策金融公庫資金（農林水産事業）は、認定農業者等を対象とした貸出に対応した結果、新規貸出実行額は15億72百万円となりました。

住宅金融支援機構資金では、取扱開始から10年目となった東日本大震災の被災者に対する災害復興住宅融資は、防災集団移転促進事業での住宅再建が進み、新規貸出実行額は85百万円となりました。

電算情報業務

全国統一の「JASTEMシステム」を使用し、組合員・利用者みなさまに、安全・安心、かつ高度なオンライン金融サービスの提供に努めました。

持続可能な JA 経営基盤 の確立・強化 に向けた 取り組み

JA いわてグループは、平成30年11月、これまで取り組んできた自己改革の取り組みの成果をしっかりと発信していくとともに、2019年度からの3か年を更なる自己改革の集中期間と位置づけ、「農家組合員の所得増大・農業生産の拡大」「地域の活性化」「協同の強化」への更なる挑戦と「自己改革の実践を支える持続可能な JA 経営基盤の確立」を基本目標に掲げ、組織をあげて取り組んでいくこととしました。

具体的には、農業者との関係を一層強化し、課題等の認識共有・解決提案を図ることで、所得向上、満足度向上につなげるとともに、営農経済事業の収益力向上・収支改善に向けた取り組みの着実な実践を継続し、グループ丸となって JA 経営の維持・強化を図ることとしております。

また、当会においては、取引メイン化および顧客基盤の拡充に重点をおいた県域企画等の補完機能の発揮、農業応援金融商品など消費者と農業者をつなぐ商品・サービスの企画等を実施したほか、安定した JA 経営に向けた店舗・ATM再編等の更なる働きかけ、店舗再編後の人的資源の集約・非対面チャネルの強化等、JA が将来にわたり農業および地域の発展に貢献していくための取り組みを支援いたしました。

以下に、JA バンク岩手の主な取り組み内容を紹介します。

1. 農業所得増大と地域活性化への取り組み

(1)「JA いわてグループ農業担い手サポート事業」の実践

農業者の所得増大に資する施策と予算措置

保証料助成事業

当会および全国財源を活用した予算措置により、設備投資や農業機械等の購入にかかる農業資金借入の際の保証料助成を行い、農業者の財務負担軽減・経営安定化対策を実施しています。

JA または信連から農業近代化資金、担い手強化資金、アグリマイティー資金の農業資金を借入れ、農業信用基金協会の債務保証料を一括前払いにて支払った借入者に保証料の全額を助成するもので、農業者の借入負担の軽減を図ることにより、農業経営の安定化を図ります。

2020年度

JA いわてグループ農業担い手サポート事業

農業資金保証料助成のご案内

JA では農業者の皆さまの借入負担を軽減するため、下記の農業資金の借入にかかる保証料の全額を助成いたします！

保証料負担 0円

- 対象農業資金
 - ・農業近代化資金
 - ・アグリマイティー資金
 - ・担い手強化資金
- 事業実施期間

2020年4月1日～2021年3月31日
- 対象者

対象農業資金を期限内に借入れ、岩手県農業信用基金協会の保証料を一括前払いにて支払った方

※保証料助成は上限があります。ただし、農業者の所得増大等に貢献するものとして、助成額が超過しない場合は助成いたします。

お問い合わせ先：JA 岩手県 JA いわてグループ農業担い手サポートセンターまで
JA 岩手県本部 総務課 TEL: 019-624-8784 フォックス 113-0123273

2020年度

JA いわてグループ農業担い手サポート事業

農業近代化資金の保証料助成

JA では農業者の皆さまの借入負担を軽減するため、農業近代化資金の借入にかかる保証料の全額を助成いたします！

金利・保証料負担 0円

- 事業実施期間

2020年4月1日～2021年3月31日
- 対象者

農業近代化資金を借入れ、岩手県農業信用基金協会の保証料を一括前払いにて支払った方

※保証料助成は上限があります。ただし、農業者の所得増大等に貢献するものとして、助成額が超過しない場合は助成いたします。

お問い合わせ先：JA 岩手県 JA いわてグループ農業担い手サポートセンターまで
JA 岩手県本部 総務課 TEL: 019-624-8784 フォックス 113-0123273

(2) 営農・経済事業の成長・効率化プログラムの導入・支援

中央会・全農県本部と連携して、全国プログラムである「営農・経済事業の成長・効率化プログラム」を新たに1JAに導入し、営農・経済事業の課題分析と収益力向上に向けた改善策の策定を支援しました。なお、導入2年目となる1JAに対し継続支援し、営農経済事業の収支改善等の発現を図りました。

2. JAによる組合員への訪問活動強化に資する環境整備への取り組み

(1) テレビ会議・WEB会議システムの活用

会議や研修会・勉強会、各種説明会の効率化を図るべく、テレビ会議システムをより有効に活用するとともに、WEB会議システムの導入を進めました。研修頻度を上げることができるとともに柔軟な開催ができるため、人材育成の面での効果も期待できます。

新型コロナウイルス感染防止対策が図られ、研修参加者の増加につながりました。



テレビ会議の様子

(2) タブレット端末の継続活用・機能強化支援

組合員等利用者のライフステージやニーズにあわせた最適な金融商品の提案や高品質な金融サービスの提供により、現場営業強化や顧客満足度向上を図るべく、推進ツールとしてのタブレット端末を県下JA全渉外担当者に導入しております。機能強化された「JAバンク岩手渉外支援システム」により、渉外担当者の事務効率化・省力化、および利用者総合情報の活用により的確な商品サービス提案に役立てています。

3. 農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供と地域貢献への取り組み

(1) 移動店舗の運行

店舗統廃合によるサービス低下や災害時における臨時店舗機能を具備するため、会員JAが移動店舗を導入する支援を行っております。

令和2年度末現在では、JA新いわて、JAいわて花巻、JA岩手ふるさと、JAおおふなどの4JAにおいて運行しており、地域のみなさまへの金融サービスの提供を通じた地域貢献に取り組んでおります。



JA新いわて 移動店舗「いいね! 号」

(2) JA店舗運営等の体制構築支援

店舗・ATMの再編検討・実施および再編後の組合員・利用者の利便性、満足度向上に向けた体制構築を支援しました。

(3) JAバンクアプリの機能追加

JAバンクアプリの新たな機能として、定期預入明細照会、資産チャート、体験版、背景選択が可能になりました。

また、サービス画面に「都道府県のJAバンクホームページ」タブ、「MAFFアプリ」タブの追加を行いました。

(県下利用者数：8,485件 令和3年3月31日現在)



(4) ネットバンクの機能追加

JAネットバンクの新たな機能として、カードローン、入出金明細照会、借入・返済を可能としました。

また、新規利用にかかる手続を簡素化し、申込・郵送を介さないネットバンクの利用開始を可能としました。



(5) JAファンの拡大・新たな利用者の開拓

農業応援金融商品の企画・販売による県産農畜産物の消費拡大や消費者と生産者をつなぐサービス提供の一環として、県下統一の貯金キャンペーンでは県産ブランド米「銀河のしずく」「金色の風」等を活用し運動を展開しました。各JAにおいても独自でキャンペーンを企画し、JAならではの特産物を特典とした商品の販売を実施しました。

また、JA直売所の利用者拡大を図るとともに、農業者の所得向上に資する取り組みとして、JA直売所でのJAカード利用5%割引を展開しました。

(6) 地域貢献への取り組み

高齢者向けおよび少年向け各種イベントに加え、組合員等に対する資産活用相談や相続相談機能を強化すべく、各種セミナーを強化しております。

4. JAバンク岩手の取り組みにかかる広報・PR活動の強化

JAバンクのキャラクター「よりぞう」のPRの一環として県下統一のキャンペーンでは、オリジナルのよりぞうグッズを活用しました。

JAの組合員のみならず、広く地域みなさまにサービス内容をご理解いただき有効にご利用いただくために、これまで以上に広報・PR活動を強化するとともに、マスメディアに対しても広くリリースすることによってJAグループへの理解向上に努めます。



● JA岩手県信連をご理解いただくために

地域貢献情報

[地域への貢献]

当会は、地元のJA等が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であるとともに、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

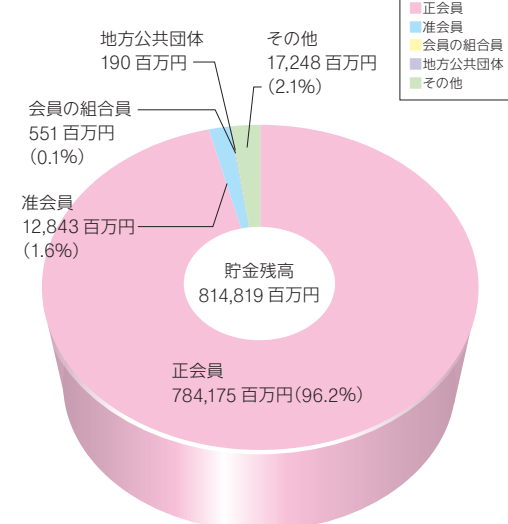
当会は、農家組合員のみなさまの経済的・社会的地位の向上を目指し、JAとの強い絆とネットワークを形成することによりJA信用事業機能強化の支援を行うとともに、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めております。

また、資金供給や経営支援などの金融機能の提供にとどまらず、環境、文化、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

地域からの資金調達の状況

当会の資金は、その大半が県内のJAにお預けいただいた農家組合員および地域のみなさま、法人からの大切な財産である貯金を源泉としております。

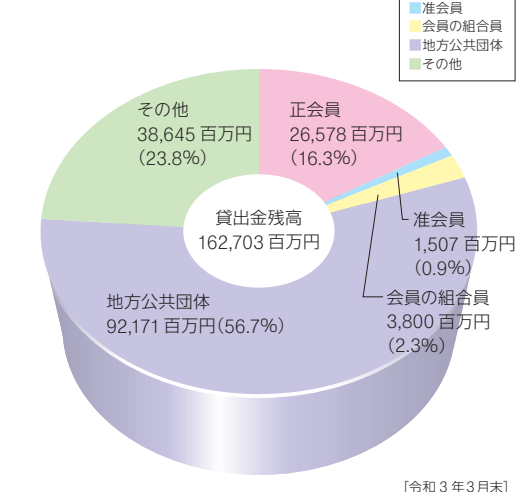
● 貯金残高の内訳



地域への資金供給の状況

当会では、会員・准会員等に対する農業関連融資、地場産業に対する関連産業融資、岩手県をはじめとする地方公共団体、さらには地域経済を支える地元企業のみなさまにも様々な用途の資金をご用意し幅広い融資を行っております。

● 貸出金残高の内訳



金融商品・サービス提供による地域貢献

JAバンク岩手では、農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供による地域貢献への取り組みとして、県産農畜産物の消費拡大につながる下記商品等の取り扱いを実施しました。

「新規でよりぞう2020（にこにこ）キャンペーン・春の新生活応援キャンペーン」

令和2年6月～令和3年1月の期間、「新規でよりぞう2020（にこにこ）キャンペーン」を実施し、定期貯金・定期積金に加えて、日中ご来店の難しいお客さまなどに便利なJAネットバンク等のお申込みも対象にプレゼントを進呈しました。

また、令和3年2月～5月の期間、「春の新生活応援キャンペーン」を実施し、新たに給与振込口座をJAにご指定いただいた方にもれなく「QUOカード1,000円分」を、さらに「JAネットバンク」「JAバンクアプリ」「JAカード」すべてご成約の方に岩手のブランド米「金色の風」と「銀河のしずく」のパックご飯をプレゼントし、お客さまからご好評をいただきました。



2020キャンペーン



春の新生活応援キャンペーン

「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」

JAグループは、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として、助け合いの精神のもとに、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を理念として掲げています。

当会では、この理念のもと、2017年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、利用者のみなさまの安定的な資産形成に貢献するため、以下の取組方針を設定いたしました。

今後、本方針に基づく取り組みの状況を定期的に公表するとともに、よりお客さま本位の業務運営を実現するため本方針を必要に応じて見直してまいります。

1. お客さまへの最適な商品提供

(1) お客さまに提供する金融商品は、特定の投資運用会社に偏ることなく、社会情勢や手数料の水準等も踏まえたうえで、お客さまの多様なニーズにお応えできるものを選定します。

2. お客さま本位のご提案と情報提供

(1) お客さまの金融知識・経験・財産、ニーズや目的に合わせて、お客様にふさわしい商品をご提案いたします。

(2) お客さまの投資判断に資するよう、商品のリスク特性・手数料等の重要な事項について分かりやすくご説明し、必要な情報を十分にご提供します。

(3) お客さまにご負担いただく手数料について、お客さまの投資判断に資するよう、丁寧かつ分かりやすい説明に努めます。

3. 利益相反の適切な管理

(1) お客さまへの商品選定や情報提供にあたり、お客さまの利益を不当に害することがないように、「利益相反管理方針」に基づき適切に管理します。

4. お客さま本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築

(1) 研修による指導や資格取得の推進を通じて高度な専門性を有し誠実・公正な業務を行うことができる人材を育成し、お客さま本位の業務運営を実現するための態勢を構築します。

「JA ネットローンキャンペーン」

24時間365日インターネットで気軽に仮申込みができる身近で便利なJA ネットローンをお客さまにご利用いただくため、令和2年7月～9月と令和3年1月～3月に「JA ネットマイカーローンキャンペーン」を、令和2年10月～令和3年4月に「JA ネット教育ローンキャンペーン」を実施しました。

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた対応

「JAバンク岩手の取り組み」

JAバンク岩手では、組合員・利用者みなさまの健康・安全を最優先に、新型コロナ感染防止対策に取り組むとともに、金融サービスの提供を続けるため、飛沫防止の亚克力板の設置、職員の常時マスク着用、手洗い・消毒など様々な対策を実施しております。

また、農畜産物の価格下落や販売減少等により影響を受けている組合員等農業者のみなさまの資金相談に対応するためフリーダイヤルを設置するとともに、令和2年度はゴールデンウィーク期間中においても「休日相談窓口」として相談対応を実施しました。



体温測定器



感染症対策

「当会の取り組み」

当会内に「JA岩手県信連新型コロナウイルス感染症対策本部（本部長：理事長）」を設置し、新型コロナウイルス感染症対策事業継続計画（BCP）を策定するとともに、最優先業務の抽出および最低要員を取りまとめ、当会におけるスプリットチームを編成して新型コロナウイルス感染症対策を図りました。（現在も継続中）

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているJA組合員等農業者のみなさまや地元企業のみなさまの資金繰りのご支援ができるよう相談窓口を設置しております。

ご相談者さまの負担軽減につながる日本政策金融公庫のセーフティネット資金やアグリマイティー資金等のJAプロパー資金活用に加え、既往債務返済を支援するため、「JA農業経営維持継続資金（危機対応）」を創設しました。条件変更等のお申込みに柔軟かつ迅速に対応できるよう、お客さま本位の姿勢で真摯かつ丁寧に継続して取り組んでまいります。

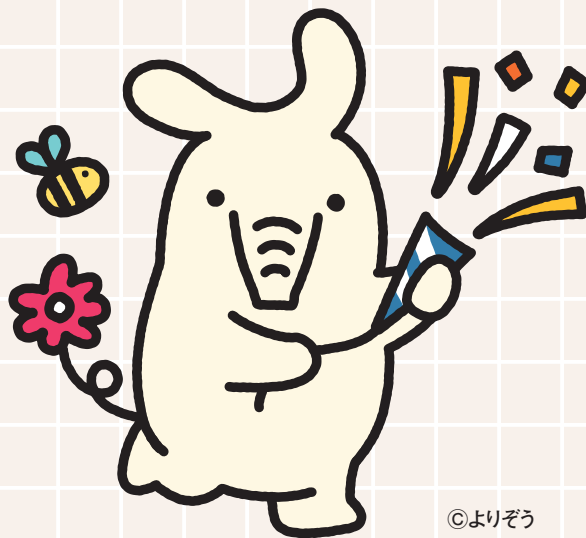
- ①農業に必要な資金のご相談、農業資金の返済に関するご相談
JAバンク岩手相談窓口：0120-025-271（フリーダイヤル）
- ②住宅ローン、各種ローンの返済等のご相談、生活に必要な資金のご相談
JAバンク岩手相談窓口：0120-271-756（フリーダイヤル）

受付時間 午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

「岩手県産農畜産物の消費拡大に向けた応援企画」

新型コロナウイルス感染拡大により県産農畜産物の消費が減少していることを踏まえ、県内農家を応援するため、令和2年6月～8月に「新規でよりぞう（2020）キャンペーン」でご成約いただいた方の中から、「いわて牛サーロインステーキ（約210g×2枚）」を県内合計500名様に、また令和2年10月～12月には、「新規でよりぞう（2020）キャンペーン」でご成約いただいた方の中から、以下2種類のうち1点を県内合計1,000名様に、それぞれ抽選でプレゼントする企画を実施しました。

- ①県産米「金色の風・銀河のしずくお米セット」（5kg×各1袋＝計10kg）
- ②県産牛「いわて牛肩ロースすき焼き用」（550g）



©よりぞう

[地域密着型金融への取り組み]

新たなビジネスモデル創出に向けた取り組み(岩手県中小企業家同友会連携)



「JAバンク岩手農業法人経営塾」にて

地域の農業者や中小企業の連携、発展を通じ、地域経済の活性化と地域社会の発展に資することを目的に、平成30年7月に岩手県中小企業家同友会と包括連携協定を締結しました。

相互連携の取り組みの一環として、「JAバンク岩手農業法人経営塾」を開講し、農業法人経営者および農業者の経営意識や経営スキル向上に向け取り組んでおります。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、修了生を対象とした交流会をオンラインで開催しました。

JAの担い手金融リーダーと連携した各種取り組み

当会では、JAの担い手金融リーダーと連携し、担い手農家や農業法人等のみなさまに対して、幅広い金融サービスや相談対応を実施しております。

また、平成23年10月には、農業経営アドバイザー資格保有者（日本政策金融公庫が実施する農業経営アドバイザー試験合格者）で構成される「JAバンク岩手アグリビジネス研究会」を発足し、担い手農家のみなさま等に対する相談対応力の更なる向上に向け、定期的に研究会を開催しております。

さらに、JAの担い手金融リーダー等の人材育成に向け、岩手県農協青年組織協議会との意見交換会を実施するとともに、今後の更なる連携強化に向け農業法人経営者を講師に招き事業承継研修会を開催したほか、県内外の先進農業法人や農業関連企業の経営者等を講師に招き「JAバンク岩手農業法人経営者セミナー」を開催するなど、県内の農業法人等に様々な情報を提供しております。



「岩手県農協青年組織協議会との意見交換会」にて



「JAバンク岩手農業法人経営者セミナー」にて

JAバンクアグリサポート事業

当会では、JAバンクアグリ・エコサポート基金が行っている農業振興や環境保全に貢献するJAバンクアグリサポート事業を活用し、次の3つの事業を中心とした活動を通じて、岩手の農業と地域社会の貢献に取り組む活動を展開しております。

● 農業担い手に対する支援

利子助成事業として、JAが行う農業関連の融資に対し、最大1%の利子助成および利子補給を最長で5年間行い、借入負担の軽減を支援

● 農業法人に対する支援

出資による自己資本増強を通じて、農業法人の更なる発展と円滑な事業承継を支援

● 農業および地域社会に貢献する取り組み

JAが行う食農教育等の活動に対し、教材本贈呈・助成・情報発信等を実施



「石鳥谷高橋ファーム」にて

6次産業化への支援

農業・農林振興や6次産業化等に貢献するため、農業金融センターを中心に専門的な相談対応を行うとともに、岩手県等とともに「いわて食の大商談会2020」を主催し、ビジネスマッチングへの対応も行いました。



「いわて食の大商談会2020」にて

農業資金相談への対応

岩手県農業公社が主催した「新農業人フェアinいわて」に農業資金相談ブースを出展し、新規就農を目指す方へ就農資金の情報提供・相談対応を行いました。

事業承継支援への対応

日本政策金融公庫および岩手中央酪農協と連携して、第三者承継による就農を志す新規就農者に対し、経営資産の取得に必要な資金を融資し、事業承継を支援しました。



事業承継支援先の酪農家

新規就農者交流会の開催

仲間や先輩等との出会いの場を提供し、レベルアップへと繋げることを目的に、新規就農者を対象とする交流会を日本政策金融公庫盛岡支店と共催で開催しました。

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため初のオンライン開催となりましたが、今後の販路の確保や生産管理、雇用の活用をテーマに活発な議論が交わされました。



「新規就農者交流会の様子(令和3年1月)」

金融円滑化に向けた取り組み

当会では、「金融円滑化にかかる基本的方針」を定め、協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当会の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、その実現に向けて取り組んでおります。

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置法」(以下、「金融円滑化法」という)は、平成25年3月末を以って終了しましたが、金融円滑化法終了後も、金融円滑化に向けた基本方針を継続しております。引き続き、お客さまからのお借入条件等のご相談やお申込みに柔軟に対応するよう、また、お客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善への取り組みをご支援できるよう、お客さま本位の姿勢で真摯かつ丁寧に対応してまいります。

経営者保証に関するガイドラインへの対応

当会は、経営者に関するガイドライン研究会(全国銀行協会および日本商工会議所が事務局)が公表した「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、遵守するための態勢整備を実施いたしました。

当会は、今後、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

[文化的・社会的貢献活動]

第38回岩手県少年サッカー新人大会(JAバンク岩手 JAバンクカップ)



「JAバンク岩手 JAバンクカップ」にて

県内81チーム参加のもと、各地で熱戦が繰り広げられました。決勝戦は大会ゲストの元Jリーガー鳴尾直軌さんに解説いただきながら試合が行われました。上位4チームの選手たちには閉会式において県産の牛肉・豚肉を使用した豪華食品を贈呈し、歓声が沸き起こっていました。

無料年金相談会の実施

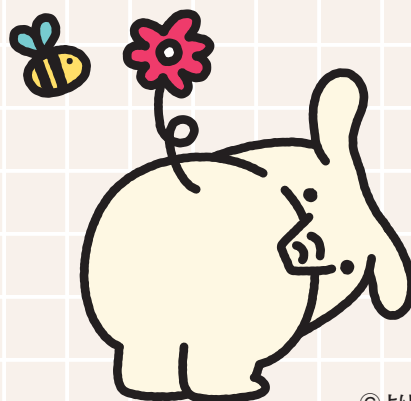
令和2年度は、7JA40店舗で社会保険労務士による無料年金相談会を開催し、これから年金を受け取る予定の方、既に年金を受け取っている方の変更手続きや、働きながら受け取る年金の仕組み等について、多くのみなさまの相談に応じるとともに、各種手続きのお手伝いをいたしました。

また、県内企業に出向いて無料年金相談会を開催し、社員のみなさまのご相談に応じました。

産学官連携の取り組み

JAいわてグループでは、岩手県農業の振興を図ることを目的に、経営力の高い先進的な農業経営者を育成するため、岩手県、岩手大学と連携し、「いわてアグリフロンティアスクール (IAFS)」を運営しています。令和2年度は新型コロナの影響によりスクール開催は中止となりましたが、特別講座として、当スクール修了生等によるトークセッションが開催されました。

令和2年度までに延べ702名が受講し、当会職員4名を含む324名が「アグリ管理士」に認定されました。



©よりぞう

JAバンク岩手食農教育応援事業



岩手県教育委員会への教材本贈呈

子どもたちが食・環境と農業への理解を深めるきっかけとなることを願い、JAバンクで制作した補助教材「農業とわたしたちの暮らし」を県内小学校に贈呈しました。2021年度に向けて、岩手県教育委員会を通じ、県下310校の小学校5年生（特別支援学校含む）に、教材本14,098部、DVD 304枚を贈呈しました。

また、JAバンク岩手JAバンクカップでは、大会プログラムに「お米の魅力」をテーマにした漫画を掲載するとともに、全世代において食への理解を深めてもらうために、参加者に岩手県産のお米で作ったおにぎりやJA全農いわて提供の牛乳を配布しました。

地域行事への参加

「盛岡さんさ踊り」をはじめとした地域行事に積極的に参加し、地域のみなさまとの交流を大切にしております。

なお、令和2年度の「盛岡さんさ踊り」は新型コロナの影響により中止となりました。

友信会活動

友信会は、当会と融資のお取引先をいただいている各企業を会員とし、金融の円滑化を図ると同時に、会員相互の親睦交流・情報交換の場を提供することを目的として運営しております。なお、令和2年度は、新型コロナ感染拡大防止のため、セミナー開催は見送りいたしました。

（会員数：112社 令和3年3月31日現在）

岩手県学校農業クラブ連盟大会への支援

農業高校で学ぶ高校生が日ごろの学習成果を披露する「岩手県学校農業クラブ連盟大会」（県学校農業クラブ連盟主催）において、最優秀賞受賞校に対し、「JAバンク賞」として賞状と副賞を授与し、将来の農業を担う生徒を後押ししております。

各種協議会通常総会

JAバンク岩手渉外担当者協議会は、令和2年10月に「渉外スキル研修」を行いました。株式会社ビジネスコンサルタント川端氏を講師に迎え、単品セールスからライフイベントセールスへの切り替え、適切な対象者選定など、組合員・地域利用者のお役に立つご提案のために、あるべき推進活動について学ぶことができました。

豪雪被災農業者への復旧活動支援の取り組み

JAいわてグループでは、令和3年3月、豪雪により被害を受けた農業者の農業経営再建に向けた支援の一環として、支援隊が現地へ出向き、倒壊・破損した農業用施設の撤去や除雪作業を行いました。



「雪害復旧活動支援(令和3年3月)」

フードドライブの取り組み

JAいわてグループでは、地域の将来を担う子どもたちの健全な育成・支援を目的に、家庭から食品を持ち寄って、子ども食堂を運営する団体に米や缶詰などを寄贈しました。



フードドライブ寄贈品

SDGs 意識醸成への取り組み



SDGs ウッドバッジ

全役職員がSDGsに関する研修会に参加し理解を深めるとともに、全国森林組合連合会が作成した国産間伐材を使用したSDGsウッドバッジを着用し、SDGsの理解促進と意識醸成を図りました。

また、SDGsのゴールへの貢献に取り組んでいる事業について、対外発信を行いました。